

悪税ぶりが明らかにになった20年——消費税増税反対の声をあげよう

消費税廃止各界連絡会が四月一日、東京・JR新宿駅西口前で行った宣伝・署名行動での日本共産党、志位和夫委員長の訴えは次の通りです。

みなさん、こんにちは。ご紹介いただきました日本共産党の志位和夫です。今日は労働団体、市民団体のみなさんと一緒に、この場をお借りして、消費税値上げ反対、食料品は非課税に、ということ

とを求める署名運動、宣伝活動に取り組んでいます。ご協力を心からお願いいたします。今日、四月一日は、消費税が導入されて、ちょうど二十年にあたります。

この二十年間を振り返って消費税問題について、私たちが考えていることをお訴えさせていただきます。

「社会保障のため」という言い訳はうそ偽り

まず、私が訴えたいのは消費税が導入され、値上げされるときにさんざん言われた「社会保障のため」という言い訳は、うそ偽りだったということがはつきりしたのが、この二十年だったということです。この二十年間を振り返って、「良くなった」といえる福祉があるでしょうか。

たとえば、医療の問題です。消費税導入前には、サラリーマンの医療費の窓口負担は一割でしたが、いまは三割に上がっています。お年寄りの窓口負担は、導入前は通院で月八百円でしたけれども、これも一割 三割になり、後期高

齢者医療制度という現代のうば捨て山」といわれる制度がつくられました。

年金はどうでしょう。支給開始年齢が六十歳から六十五歳に引き上げられました。さらに、毎年、年金の保険料は上がる、給付は下がるという、とんでもない年金の大改悪が強行されました。

介護はどうでしょう。この間に介護保険がつくられましたけれど、先日、群馬県の渋川では、ああいう痛ましい事件が起こりました。根本にはまともな施設が不足しているという大問題があります。特別養護老人ホームの入所を待っていらつしやる待機者は、導入前の二万人から、いまは全国で三十八万人にも達しています。障害者福祉も、利用料は原則無料であったのが、一割という応益負担が持ち込

まされて、障害が重い方ほど重い負担になるという、ひどい仕掛けがつけられました。医療、年金、介護、障害者福祉、どの分野をとつても、社会保障切り捨ての二十年だったというのが、この間の事実ではないでしょうか。それでは、国民が納めた消費税は、いったいどこへ行ってしまったのか。

この二十年間で国民が納めた消費税の総額は二百十三兆円ですが、その間、大企業などへの減税が行われ、法人三税は総額百八十二兆円も減りました。大企業の減税の穴埋めのために、消費税が使われたというのが、この二十年間の真相だったのであります。

この20年間で
納めた消費税 累計 213兆円
法人3税の減税 累計 182兆円
法人税
法人市民税
法人事業税

いま麻生・自公政権が進めようとしている消費税の増税計画も同じです。先週、政府・与党は、二〇一一年度までに、消費税の値上げを行う法律をつくることを「付則」に書き込んだ「税制改革法」を強行しましたが、この法律には、「法人実効税率の引き下げを検討する」ということも書き込まれています。ここでもまた消費税の値上げと大企業減税はセットで打ち出されているのであります。

みなさん、これまでの二十年間をみても、そしてこれからやろうとしていることをみても、消費税の値上げは「社会保障のため」というのは、うそ偽りであつて、「大企業の減税の穴埋めのため」というのが真実なのだということ、私は訴えたいと思うのであります。



最悪の「貧困促進税」——憲法25条の原則にも反する悪税

そのことにくわえて、この二十年間を振り返ってみますと、消費税の悪税ぶりがいよいよ耐え難いところまで来たということを感じます。私は、この消費税がどんなに悪い税金かということについて、とくに三つの点を、今日は訴えたいと思います。

第一は、この税金が、最悪の「貧困促進税」だということです。

税金というのは、所得の少ない方には少なく、そして所得の多い方にはたくさん払っていただく、さらに毎日の生計費には税金をかけないというのが、当たり前の民主的な原則であります。所得税は、一定水準以下の収入の人には課税されませんが、それは憲法二五条の精神をふまえ、「最低限の生計費に課税しない」という原則にもつくものです。

ところが、消費税というのは、所得の少ない方ほど重くのしかかる税金です。所得税を課税されないような所得の少ない方、あるいは所得ゼロの方にまで課税される過酷な税金です。いま貧困と格差が広がり、一大社会問題になるもとで、消費税は、「貧困促進税」「貧困追い打ち税」というべき悪税であることを、言わなければなりません。

この二十年間で生活保護の世帯は、六十八万世帯から百十四万世帯へと、一・七倍になりました。しかも、生活保護を受給している世帯というのは、本来、生活保護を受給できる権利を持っている世帯の一分から二割にすぎません。それでも百十四万もの世帯に広がりました。こうした生活保護世帯に対しても、消費税は過酷にのしかかっています。生活保護受給者の年間平均の消費税負担額は、一人

あたり三・二万円にもなりまです。四大家族で年間十三万円です。これは憲法二五条が保障した国民の生存権を否定する悪税というほかないのではないのでしょうか。

最悪の「大企業優遇税」——大企業は1円も負担していない

第二は、この税金が、最悪の「大企業優遇税」だということです。

消費税を負担しているのは、いったい誰なのか。大企業は、一円も負担しておりません。原料などの仕入れに消費税はかかりませんが、大企業は力がありますから、消費税をすべて販売価格に転嫁することができます。ですから大企業は自分では一円も払っていないのが消費税なのであります。

給与年収比較
役員年収 1億円以上
20社
年収 300万円以下
1,751万人
全就業人口の
38.6%
サラリーマン
平均年収 437万円

(2008.11.17 プレジデント)